

令和5年度

富里市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

富 里 市 監 査 委 員

富 監 第 1 8 号
令和 6 年 8 月 2 0 日

富里市長 五十嵐 博文 様

富里市監査委員 阿 部 ますみ
富里市監査委員 戸 村 喜一郎

令和 5 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状
況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付さ
れた令和 5 年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に
ついて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
I	決算の概況	2
1	決算収支状況	2
2	地方債現在高の状況	3
3	普通会計における財政状況	3
II	一般会計	6
1	概 況	6
2	歳 入	7
3	歳 出	9
III	特別会計	1 0
1	概 況	1 0
2	国民健康保険特別会計	1 2
3	介護保険特別会計	1 4
4	後期高齢者医療特別会計	1 6
IV	財 産	1 8
1	公有財産	1 8
2	物 品	2 0
3	基 金	2 0
V	むすび	2 1

凡 例

- ① 比率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比率（％）は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が100 とならない場合がある。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの。
 - ・「－」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和5年度富里市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和5年度富里市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度富里市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和5年度富里市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和5年度富里市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 実質収支に関する調書
- 6 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年6月12日から令和6年8月20日まで

第3 審査の場所

富里市役所 分庁舎2階 大会議室

第4 審査の方法

この審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適切かつ効率的にされているか、また財務に関する事務は関係法令を準拠し処理されているか等に主眼を置き、提出された決算資料や関係書類を参考とした。

また、関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして富里市監査基準に準拠のうえ、審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は正確なものと認められた。

また、予算執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

なお、審査結果の概況及び意見は、次のとおりである。

I 決算の概況

1 決算収支状況

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		18,504,884,100	9,919,112,000	28,423,996,100
歳 入 決 算 額	①	18,424,712,867	9,839,295,712	28,264,008,579
歳 出 決 算 額	②	17,754,328,959	9,734,251,127	27,488,580,086
差 引 (形 式 収 支)	①-②=③	670,383,908	105,044,585	775,428,493
翌年度へ繰越すべき財源	④	78,602,516	0	78,602,516
実 質 収 支	③-④=⑤	591,781,392	105,044,585	696,825,977
前 年 度 実 質 収 支	⑥	925,013,296	134,109,887	1,059,123,183
単 年 度 収 支	⑤-⑥=⑦	△ 333,231,904	△ 29,065,302	△ 362,297,206
予算現額に対する決算額の比率	歳 入	99.57	99.20	99.44
	歳 出	95.94	98.14	96.71

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は28,264,008,579円、歳出決算総額は27,488,580,086円である。

各会計別決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳入	18,424,712,867	19,466,684,466	△ 1,041,971,599	△ 5.35
	歳出	17,754,328,959	18,462,122,070	△ 707,793,111	△ 3.83
	差引	670,383,908	1,004,562,396	△ 334,178,488	△ 33.27
国民健康保険特別会計	歳入	5,964,966,466	5,981,612,968	△ 16,646,502	△ 0.28
	歳出	5,916,098,891	5,896,461,322	19,637,569	0.33
	差引	48,867,575	85,151,646	△ 36,284,071	△ 42.61
介護保険特別会計	歳入	3,254,526,059	3,109,864,685	144,661,374	4.65
	歳出	3,200,533,181	3,062,052,801	138,480,380	4.52
	差引	53,992,878	47,811,884	6,180,994	12.93
後期高齢者医療特別会計	歳入	619,803,187	578,865,514	40,937,673	7.07
	歳出	617,619,055	577,719,157	39,899,898	6.91
	差引	2,184,132	1,146,357	1,037,775	90.53
合 計	歳入	28,264,008,579	29,137,027,633	△ 873,019,054	△ 3.00
	歳出	27,488,580,086	27,998,355,350	△ 509,775,264	△ 1.82
	差引	775,428,493	1,138,672,283	△ 363,243,790	△ 31.90

2 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度 会 計	令和5年度			令和5年度末	令和4年度末	対前年度比較	
	起 債 額	元金償還額	うち繰上償還額	現 在 高	現 在 高	増 減 額	比 率
一 般 会 計	318,100	1,635,183	0	11,514,908	12,831,991	△ 1,317,083	△ 10.26
計	318,100	1,635,183	0	11,514,908	12,831,991	△ 1,317,083	△ 10.26

3 普通会計における財政状況

(1)普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

以下の財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行った。

(2)収支状況

普通会計の収支状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		18,397,965	19,442,480	△ 1,044,515	△ 5.37
歳 出 総 額 B		17,727,582	18,437,918	△ 710,336	△ 3.85
歳入歳出差引額 A-B C		670,383	1,004,562	△ 334,179	△ 33.27
翌年度へ繰越すべき財源 D		78,602	79,549	△ 947	△ 1.19
実 質 収 支 C-D E		591,781	925,013	△ 333,232	△ 36.02
単 年 度 収 支 F		△ 333,232	△ 245,541	△ 87,691	
積 立 金 G		480,511	781,322	△ 300,811	△ 38.50
繰 上 償 還 額 H		0	0	0	—
積立金取り崩し額 I		173,332	758,522	△ 585,190	△ 77.15
実質単年度収支 F+G+H-I J		△ 26,053	△ 222,741	196,688	

令和5年度の普通会計の実質収支は、591,781千円の黒字である。

また、単年度収支は333,232千円の赤字、実質単年度収支は26,053千円の赤字である。

令和5年度の歳入の特徴としては、財政調整基金繰入金585,190千円の減の他、前年度にあった価格高騰緊急支援給付金事業費補助金253,650千円や、新型コロナウイルスワクチン追加接種体制確保事業費補助金230,393千円の皆減などの影響により、前年度比1,044,515千円の減となっている。一方、新型コロナウイルス感染症対策として国の施策で実施した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金254,678千円や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金140,010千円などの臨時的な歳入があるとともに、個人住民税をはじめとした地方税121,124千円の増があり、令和4年度に引き続き個人所得等回復傾向が見られた。

令和5年度の歳出の特徴としては、令和4年度に実施した、とみさと元気なまち給付金240,138千円や、価格高騰緊急支援給付金219,550千円の皆減などの影響により、前年度比710,336千円減となっている。一方で、物価高騰重点支援給付金支給事業及び追加支給事業における物価高騰重点支援給付金472,460千円その他、単独事業としてとみさと家計応援給付金208,260千円などの臨時的事業を実施している。

また、人件費・扶助費など義務的経常経費の増加が見られることから、観光・交流人口増による新たな歳入確保を目指し、観光・交流拠点施設の指定管理委託10,750千円による運営その他、市の観光資源である末廣別邸公園において園路整備工事10,505千円の投資的事業を実施するとともに、施設老朽化への備えとして教育施設整備基金などへ基金積立てることにより、財務状況の改善を図っている。

(3)財務分析

普通会計における主な財務分析指標等は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
財 政 力 指 数	0.74	0.76	△ 0.02
実 質 収 支 比 率	5.7	9.1	△ 3.4
経 常 収 支 比 率	94.5	93.0	1.5
実 質 公 債 費 比 率	6.8	7.1	△ 0.3
将 来 負 担 比 率	—	—	—
積 立 金 現 在 高	4,183,393	3,703,049	480,344
地 方 債 現 在 高	11,514,908	12,831,991	△ 1,317,083
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額	1,456,732	1,763,085	△ 306,353

財政力指数は地方交付税制度からみた財政力の強弱を判断する指数で、一般的には「1」に近いほど「1」を超えるほど財政力が強いとされており、「1」を超えると普通交付税は交付されない。本年度は0.74で、前年度と比較して0.02ポイントの減少である。

経常収支比率は、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度は94.5%で、前年度と比較して1.5ポイントの増加である。

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含め、過去3か年の平均値で算定され、この値が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても市債の借入にあたり許可が必要となる。本年度は6.8%で、前年度と比較して0.3ポイントの減少である。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。市町村にあっては、早期健全化基準は350%とされている。なお本年度は数値は算出されていない。

Ⅱ 一般会計

1 概況

一般会計における歳入決算額は18,424,712,867円で、前年度と比較して1,041,971,599円(5.35%)の減少である。

歳出決算額は17,754,328,959円で、前年度と比較して707,793,111円(3.83%)の減少である。

歳入歳出差引額(形式収支)は670,383,908円の黒字で、実質収支は591,781,392円の黒字である。

単年度収支は333,231,904円の赤字で、実質単年度収支は26,053,102円の赤字である。

決算状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
予算現額	18,504,884,100	19,229,063,178	△ 724,179,078	△ 3.77
歳入決算額 ①	18,424,712,867	19,466,684,466	△ 1,041,971,599	△ 5.35
歳出決算額 ②	17,754,328,959	18,462,122,070	△ 707,793,111	△ 3.83
歳入歳出差引額(形式収支) ① - ② = ③	670,383,908	1,004,562,396	△ 334,178,488	△ 33.27
翌年度へ繰越すべき財源 ④	78,602,516	79,549,100	△ 946,584	△ 1.19
実質収支 ③ - ④ = ⑤	591,781,392	925,013,296	△ 333,231,904	△ 36.02
(前年度実質収支) ⑥	925,013,296	1,170,554,580	△ 245,541,284	△ 20.98
単年度収支 ⑤ - ⑥ = ⑦	△ 333,231,904	△ 245,541,284	△ 87,690,620	
積立金 ⑧	480,510,802	781,321,888	△ 300,811,086	△ 38.50
繰上償還金 ⑨	0	0	0	—
積立金取り崩し額 ⑩	173,332,000	758,522,000	△ 585,190,000	△ 77.15
実質単年度収支 ⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩ = ⑪	△ 26,053,102	△ 222,741,396	196,688,294	

2 歳 入

歳入決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和5年度				令和4年度		収入済額増減	
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予算現額と決算 額との比較	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	比 率
1. 市税	6,514,758,000	6,724,068,049	36.49	209,310,049	6,600,727,043	33.91	123,341,006	1.87
2. 地方譲与税	147,103,000	148,812,000	0.81	1,709,000	147,521,000	0.76	1,291,000	0.88
3. 利子割交付金	2,400,000	3,208,000	0.02	808,000	4,005,000	0.02	△ 797,000	△ 19.90
4. 配当割交付金	45,300,000	45,420,000	0.25	120,000	40,428,000	0.21	4,992,000	12.35
5. 株式等譲渡 所得割交付金	52,000,000	54,239,000	0.29	2,239,000	32,260,000	0.17	21,979,000	68.13
6. 法人事業税 交付金	94,200,000	96,124,000	0.52	1,924,000	82,006,000	0.42	14,118,000	17.22
7. 地方消費税 交付金	1,140,400,000	1,185,736,000	6.44	45,336,000	1,182,819,000	6.08	2,917,000	0.25
8. ゴルフ場利用 税交付金	13,200,000	14,658,245	0.08	1,458,245	13,519,310	0.07	1,138,935	8.42
9. 自動車取得税 交付金	1,000	1,725,199	0.01	1,724,199	495,807	0.00	1,229,392	247.96
10. 環境性能割 交付金	23,400,000	24,553,000	0.13	1,153,000	22,390,000	0.11	2,163,000	9.66
11. 地方特例 交付金	46,724,000	47,309,000	0.26	585,000	48,891,000	0.25	△ 1,582,000	△ 3.24
12. 地方交付税	2,490,607,000	2,593,209,000	14.07	102,602,000	2,326,072,000	11.95	267,137,000	11.48
13. 交通安全対 策特別交付金	5,570,000	5,405,000	0.03	△ 165,000	5,994,000	0.03	△ 589,000	△ 9.83
14. 分担金及び 負担金	82,804,000	79,136,124	0.43	△ 3,667,876	74,069,445	0.38	5,066,679	6.84
15. 使用料及び 手数料	164,826,000	172,265,684	0.93	7,439,684	175,446,547	0.90	△ 3,180,863	△ 1.81
16. 国庫支出金	4,120,125,000	3,755,981,166	20.39	△ 364,143,834	4,209,807,299	21.63	△ 453,826,133	△ 10.78
17. 県支出金	1,332,620,000	1,302,290,523	7.07	△ 30,329,477	1,225,696,716	6.30	76,593,807	6.25
18. 財産収入	14,835,000	18,155,552	0.10	3,320,552	16,538,165	0.08	1,617,387	9.78
19. 寄附金	55,882,000	42,640,775	0.23	△ 13,241,225	20,619,325	0.11	22,021,450	106.80
20. 繰入金	225,193,000	225,153,857	1.22	△ 39,143	823,666,729	4.23	△ 598,512,872	△ 72.66
21. 繰越金	1,004,562,100	1,004,562,396	5.45	296	1,388,693,258	7.13	△ 384,130,862	△ 27.66
22. 諸収入	542,374,000	561,960,297	3.05	19,586,297	584,418,822	3.00	△ 22,458,525	△ 3.84
23. 市債	386,000,000	318,100,000	1.73	△ 67,900,000	440,600,000	2.26	△ 122,500,000	△ 27.80
計	18,504,884,100	18,424,712,867	100.00	△ 80,171,233	19,466,684,466	100.00	△ 1,041,971,599	△ 5.35

歳入の主なものは、市税が6,724,068,049円(36.49%)、国庫支出金が3,755,981,166円(20.39%)、
地方交付税が2,593,209,000円(14.07%)などで、この3科目の合計で歳入全体の70.95%を占めている。

市税が増額となっている主な理由は、市民税が増額となったことによる。

地方交付税が増額となっている主な理由は、普通交付税が増額となったことによる。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項別	令和5年度					令和4年度	対前年度増減	
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と決算額との比較	収入済額の構成比	収入済額	金額	比率
市民税	2,864,100,000	3,218,508,601	2,992,215,133	128,115,133	44.50	2,908,444,098	83,771,035	2.88
固定資産税	2,682,868,000	2,853,792,841	2,721,967,139	39,099,139	40.48	2,699,265,464	22,701,675	0.84
軽自動車税	165,075,000	191,872,752	168,755,049	3,680,049	2.51	165,137,802	3,617,247	2.19
市たばこ税	497,000,000	530,726,793	530,726,793	33,726,793	7.89	519,692,309	11,034,484	2.12
都市計画税	305,715,000	325,739,897	310,403,935	4,688,935	4.62	308,187,370	2,216,565	0.72
計	6,514,758,000	7,120,640,884	6,724,068,049	209,310,049	100.00	6,600,727,043	123,341,006	1.87

予算現額6,514,758,000円に対し、調定額は7,120,640,884円、収入済額は6,724,068,049円である。

市税全体の収入済額は、前年度と比較して123,341,006円(1.87%)の増加である。

市税の主なものは、市民税2,992,215,133円及び固定資産税2,721,967,139円である。

税目別の調定収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

	令和5年度		調定額に対する収入率		不納欠損額	収入未済額
	調定額	収入済額	令和5年度	令和4年度		
市民税	3,218,508,601	2,992,215,133	92.97	92.54	16,165,182	210,128,286
固定資産税	2,853,792,841	2,721,967,139	95.38	95.17	15,310,119	116,515,583
軽自動車税	191,872,752	168,755,049	87.95	88.29	2,433,425	20,684,278
市たばこ税	530,726,793	530,726,793	100.00	100.00	0	0
都市計画税	325,739,897	310,403,935	95.29	95.06	1,788,423	13,547,539
計	7,120,640,884	6,724,068,049	94.43	94.16	35,697,149	360,875,686

本年度の対調定収入率94.43%は、前年度の94.16%と比較して0.27ポイントの増加である。

市税の不納欠損額と収入未済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
不納欠損額	35,697,149	25,113,408	10,583,741	42.14
収入未済額	360,875,686	384,316,466	△ 23,440,780	△ 6.10

市税の不納欠損額は、前年度と比較して10,583,741円(42.14%)の増加、収入未済額は23,440,780円(6.10%)の減少である。

3 歳 出

歳出決算額(款別)の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和5年度				令和4年度		支出済額増減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
1. 議会費	178,405,000	176,331,561	98.84	0.99	173,413,921	0.94	2,917,640	1.68
2. 総務費	2,926,008,100	2,793,816,221	95.48	15.74	3,534,445,306	19.14	△ 740,629,085	△ 20.95
3. 民生費	8,158,995,000	7,878,351,337	96.56	44.37	7,487,828,954	40.56	390,522,383	5.22
4. 衛生費	1,568,549,000	1,485,761,034	94.72	8.37	1,674,791,167	9.07	△ 189,030,133	△ 11.29
5. 農林水産業費	319,161,000	298,549,050	93.54	1.68	267,365,005	1.45	31,184,045	11.66
6. 商工費	214,639,000	213,063,471	99.27	1.20	291,236,569	1.58	△ 78,173,098	△ 26.84
7. 土木費	1,231,519,000	1,092,083,889	88.68	6.15	1,133,027,085	6.14	△ 40,943,196	△ 3.61
8. 消防費	760,385,000	746,872,712	98.22	4.21	786,082,032	4.26	△ 39,209,320	△ 4.99
9. 教育費	1,450,147,000	1,384,535,780	95.48	7.80	1,413,459,931	7.65	△ 28,924,151	△ 2.05
10. 災害復旧費	3,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0	—
11. 公債費	1,685,705,000	1,684,963,904	99.96	9.49	1,700,472,100	9.21	△ 15,508,196	△ 0.91
12. 予備費	11,368,000	0	0.00	0.00	0	0.00	0	—
計	18,504,884,100	17,754,328,959	95.94	100.00	18,462,122,070	100.00	△ 707,793,111	△ 3.83

支出済額の主なものは、民生費及び総務費である。

支出済額のうち、前年度と比較して支出済額の減が大きかったのは、総務費、次いで衛生費である。

支出済額のうち、前年度と比較して支出済額の増が大きかったのは、民生費、次いで農林水産業費である。

一般会計の翌年度繰越額の一覧は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	款	項	事業名	繰越額
繰越明許費	総 務 費	総 務 管 理 費	旧洗心小学校利活用事業	7,137,000
			防災行政無線事業	10,831,000
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	11,451,000
	民 生 費	社 会 福 祉 費	住民税均等割のみ課税世帯給付金支給事業	44,182,516
			低所得世帯こども加算金支給事業	51,500,000
	衛 生 費	保 健 衛 生 費	保健衛生総務事業	517,000
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	821,000
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	6,000,000
	土 木 費	道 路 橋 り ょ う 費	道路改良事業	1,382,000
		都 市 計 画 費	七栄新木戸地区土地区画整理事業	4,092,000
			街路整備推進事業	113,129,000
	教 育 費	小 学 校 費	小学校施設維持管理事業	16,665,000
		幼 稚 園 費	幼稚園施設維持管理事業	5,566,000
合 計				273,273,516

Ⅲ 特別会計

1 概況

令和5年度の特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)の決算総額は、歳入9,839,295,712円、歳出は9,734,251,127円である。

前年度と比較して、歳入は168,952,545円(1.75%)、歳出は198,017,847円(2.08%)の増加である。

その主な要因は、介護保険保険特別会計の増加である。

各特別会計の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

歳入	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国民健康保険	5,964,966,466	5,981,612,968	△ 16,646,502	△ 0.28
介護保険	3,254,526,059	3,109,864,685	144,661,374	4.65
後期高齢者医療	619,803,187	578,865,514	40,937,673	7.07
合計	9,839,295,712	9,670,343,167	168,952,545	1.75
歳出	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
国民健康保険	5,916,098,891	5,896,461,322	19,637,569	0.33
介護保険	3,200,533,181	3,062,052,801	138,480,380	4.52
後期高齢者医療	617,619,055	577,719,157	39,899,898	6.91
合計	9,734,251,127	9,536,233,280	198,017,847	2.08

各特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

会計	令和5年度 実質収支 ①	令和4年度 実質収支 ②	令和5年度 単年度収支 ①－②
国民健康保険	48,867,575	85,151,646	△ 36,284,071
介護保険	53,992,878	47,811,884	6,180,994
後期高齢者医療	2,184,132	1,146,357	1,037,775

国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の実質収支は黒字である。

国民健康保険特別会計の単年度収支は赤字である。

特別会計別の一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	333,159,780	341,815,836	△ 8,656,056	△ 2.53
介 護 保 険	538,774,300	512,218,000	26,556,300	5.18
後 期 高 齢 者 医 療	112,910,942	103,985,528	8,925,414	8.58
一般会計繰入金合計 (A)	984,845,022	958,019,364	26,825,658	2.80
特別会計歳入決算総額 (B)	9,839,295,712	9,670,343,167		
(A)/(B)	10.01	9.91		

一般会計からの繰入金の合計額は、前年度と比較して26,825,658円(2.80%)の増加である。

主な要因は、介護保険特別会計の増加である。

2 国民健康保険特別会計

(1)歳 入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和5年度			令和4年度		収入済額増減	
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	比 率
国民健康保険税	1,074,019,000	1,076,445,821	18.05	1,178,685,254	19.70	△ 102,239,433	△ 8.67
国 庫 支 出 金	236,000	227,000	0.00	75,000	0.00	152,000	202.67
県 支 出 金	4,225,774,000	4,138,886,277	69.39	4,136,588,052	69.16	2,298,225	0.06
財 産 収 入	504,000	504,000	0.01	450,000	0.01	54,000	12.00
繰 入 金	611,494,000	611,591,780	10.25	510,091,836	8.53	101,499,944	19.90
繰 越 金	85,151,000	85,151,646	1.43	102,898,324	1.72	△ 17,746,678	△ 17.25
諸 収 入	41,570,000	52,159,942	0.87	52,824,502	0.88	△ 664,560	△ 1.26
計	6,038,748,000	5,964,966,466	100.00	5,981,612,968	100.00	△ 16,646,502	△ 0.28

歳入の主なものは、県支出金及び国民健康保険税等である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
令和5年度	現年課税分	1,088,324,500	985,535,771	197,000	102,591,729	90.56
	滞納繰越分	571,500,189	90,910,050	40,160,230	440,429,909	15.91
	計	1,659,824,689	1,076,445,821	40,357,230	543,021,638	64.85
令和4年度	現年課税分	1,179,896,800	1,066,192,965	75,300	113,628,535	90.36
	滞納繰越分	614,489,337	112,492,289	43,605,594	458,391,454	18.31
	計	1,794,386,137	1,178,685,254	43,680,894	572,019,989	65.69

(2)歳 出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	36,808,112	0.62	37,825,295	0.64	△ 1,017,183	△ 2.69
保 険 給 付 費	4,092,949,872	69.18	4,081,162,203	69.21	11,787,669	0.29
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,669,917,900	28.23	1,632,533,999	27.69	37,383,901	2.29
共 同 事 業 抛 出 金	137	0.00	90	0.00	47	52.22
保 健 事 業 費	55,546,059	0.94	48,043,508	0.82	7,502,551	15.62
基 金 積 立 金	43,081,000	0.73	78,323,000	1.33	△ 35,242,000	△ 45.00
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	—
諸 支 出 金	17,795,811	0.30	18,573,227	0.31	△ 777,416	△ 4.19
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	5,916,098,891	100.00	5,896,461,322	100.00	19,637,569	0.33

歳出の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

前年度と比較して、19,637,569円(0.33%)の増加である。

その主な要因は、基金積立金が減少したものの、国民健康保険事業費納付金、保険給付費が増加したことによる。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項 別	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	3,508,014,008	3,531,341,685	△ 23,327,677	△ 0.66
高 額 療 養 費	561,763,887	529,920,277	31,843,610	6.01
移 送 費	0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	18,571,977	14,459,637	4,112,340	28.44
葬 祭 諸 費	4,600,000	4,200,000	400,000	9.52
傷 病 手 当 金	0	1,240,604	△ 1,240,604	皆減
計	4,092,949,872	4,081,162,203	11,787,669	0.29

3 介護保険特別会計

(1)歳 入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和5年度			令和4年度		収入済額増減	
	予 算 現 額	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	金 額	比 率
保 険 料	806,160,000	815,833,500	25.07	808,857,500	26.01	6,976,000	0.86
分担金及び負担金	51,000	21,400	0.00	293,400	0.01	△ 272,000	△ 92.71
使用料及び手数料	1,000	300	0.00	0	0.00	300	皆増
国 庫 支 出 金	569,263,000	580,397,816	17.83	545,462,437	17.54	34,935,379	6.40
支 払 基 金 交 付 金	781,364,000	766,213,000	23.54	729,233,000	23.45	36,980,000	5.07
県 支 出 金	450,059,000	455,040,233	13.98	421,244,309	13.55	33,795,924	8.02
財 産 収 入	1,436,000	1,436,000	0.04	1,076,000	0.03	360,000	33.46
繰 入 金	587,494,000	587,494,300	18.05	554,719,000	17.84	32,775,300	5.91
繰 越 金	47,811,000	47,811,884	1.47	46,377,480	1.49	1,434,404	3.09
諸 収 入	6,000	277,626	0.01	2,601,559	0.08	△ 2,323,933	△ 89.33
計	3,243,645,000	3,254,526,059	100.00	3,109,864,685	100.00	144,661,374	4.65

歳入の主なものは、保険料及び支払基金交付金、繰入金、国庫支出金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、支払基金交付金及び国庫支出金、県支出金、繰入金である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
令和5年度	現 年 度 分	822,491,900	812,953,000	0	9,538,900	98.84
	滞納繰越分	22,399,100	2,880,500	9,344,000	10,174,600	12.86
	計	844,891,000	815,833,500	9,344,000	19,713,500	96.56
令和4年度	現 年 度 分	816,937,400	806,108,000	0	10,829,400	98.67
	滞納繰越分	25,134,600	2,749,500	11,469,700	10,915,400	10.94
	計	842,072,000	808,857,500	11,469,700	21,744,800	96.06

(2)歳 出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	99,935,738	3.12	101,666,269	3.32	△ 1,730,531	△ 1.70
保 険 給 付 費	2,776,785,122	86.76	2,603,811,409	85.04	172,973,713	6.64
地 域 支 援 事 業 費	239,083,813	7.47	235,791,071	7.70	3,292,742	1.40
基 金 積 立 金	52,425,000	1.64	97,116,760	3.17	△ 44,691,760	△ 46.02
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	—
諸 支 出 金	32,303,508	1.01	23,667,292	0.77	8,636,216	36.49
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	3,200,533,181	100.00	3,062,052,801	100.00	138,480,380	4.52

歳出の主なものは、保険給付費である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、保険給付費及び諸支出金である。

支出済額が減少したものは、基金積立金及び総務費である。

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

項 別	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,591,643,670	2,423,293,204	168,350,466	6.95
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	32,385,843	32,523,883	△ 138,040	△ 0.42
そ の 他 諸 費	1,962,100	1,870,750	91,350	4.88
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	67,101,719	62,718,891	4,382,828	6.99
高額医療合算介護サービス等費	6,511,687	6,072,432	439,255	7.23
特定入所者介護サービス等費	77,180,103	77,332,249	△ 152,146	△ 0.20
計	2,776,785,122	2,603,811,409	172,973,713	6.64

4 後期高齢者医療特別会計

(1)歳 入

歳入の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和5年度			令和4年度		収入済額増減	
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	金 額	比 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	519,195,000	502,532,800	81.08	469,737,400	81.15	32,795,400	6.98
繰 入 金	112,910,000	112,910,942	18.22	103,985,528	17.96	8,925,414	8.58
繰 越 金	1,146,000	1,146,357	0.18	2,361,915	0.41	△ 1,215,558	△ 51.46
諸 収 入	3,468,000	3,213,088	0.52	2,780,671	0.48	432,417	15.55
計	636,719,000	619,803,187	100.00	578,865,514	100.00	40,937,673	7.07

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

前年度と比較して、収入済額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
令和5年度	現 年 度 分	503,423,200	500,589,600	0	2,833,600	99.44
	滞 納 繰 越 分	9,154,100	1,943,200	2,568,400	4,642,500	21.23
	計	512,577,300	502,532,800	2,568,400	7,476,100	98.04
令和4年度	現 年 度 分	471,721,000	468,067,400	0	3,653,600	99.23
	滞 納 繰 越 分	8,066,900	1,670,000	2,636,400	3,760,500	20.70
	計	479,787,900	469,737,400	2,636,400	7,414,100	97.91

(2)歳 出

歳出の科目別(款別)内訳及び年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

款 別	令和5年度		令和4年度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	10,721,301	1.74	10,820,944	1.87	△ 99,643	△ 0.92
後期高齢者医療 広域連合納付金	604,671,942	97.90	565,242,608	97.84	39,429,334	6.98
諸 支 出 金	2,225,812	0.36	1,655,605	0.29	570,207	34.44
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
計	617,619,055	100.00	577,719,157	100.00	39,899,898	6.91

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

前年度と比較して、支出済額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

IV 財産

1 公有財産

(1)土地および建物

財産に関する調書に記載されている令和5年度末の公有財産の現在高は、次表のとおりである。

(単位:㎡)

区 分			令和4年度末現在高	令和5年度末現在高	比 較 増 減
(土地積地)	行政財産		1,126,862.79	1,043,382.58	△ 83,480.21
	普通財産		252,459.14	249,196.43	△ 3,262.71
	土地計		1,379,321.93	1,292,579.01	△ 86,742.92
(建物延面積)	行政財産	木造	3,625.29	3,488.49	△ 136.80
		非木造	113,761.64	114,453.46	691.82
		計	117,386.93	117,941.95	555.02
	普通財産	木造	1,583.15	1,472.87	△ 110.28
		非木造	3,830.70	3,097.70	△ 733.00
		計	5,413.85	4,570.57	△ 843.28
	計	木造	5,208.44	4,961.36	△ 247.08
		非木造	117,592.34	117,551.16	△ 41.18
	建物計		122,800.78	122,512.52	△ 288.26

[土地]

令和5年度末の土地の面積は1,292,579.01㎡で、前年度と比較して行政財産が83,480.21㎡の減少、普通財産は3,262.71㎡の減少である。

[建物]

令和5年度末の建物の延面積は122,512.52㎡で、令和5年度中、木造の建物は247.08㎡減少、非木造の建物は41.18㎡減少、合計で288.26㎡の減少である。

(2)有価証券

令和5年度中の増減はなく、現在の所有状況は、株式会社ベイエフエムの株券400千円である。

(単位:千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
株 券	400	0	400

(3)出資による権利

令和5年度末の出資による権利の現在高は1,925,111千円で、令和5年度中増減高は6,373千円の増加である。

(単位:千円)

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	2,710		2,710
(公社)千葉県畜産協会出資金	110		110
千葉県信用保証協会出捐金	5,426		5,426
(公財)千葉県消防協会出捐金	535		535
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業出資金	898,015	5,889	903,904
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	433		433
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,950		1,950
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	500		500
市上水道事業出資金	535,538		535,538
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	1,433		1,433
(公財)印旛沼環境基金増資出捐金	6,380		6,380
市水道広域化対策事業出資金	347,207		347,207
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	527		527
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,000		1,000
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	2,439		2,439
千葉園芸プラスチック加工(株)出資金	700		700
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(基本財産)	5,000		5,000
(公財)成田空港周辺地域共生財団出捐金(運用財産)	105,735	484	106,219
緊急時安定給水確保対策事業出資金	500		500
地方公共団体金融機構出資金	2,100		2,100
合同会社とみさとエナジー設立出資金	500		500
合 計	1,918,738	6,373	1,925,111

2 物品

令和5年度末の物品の現在高は293件で、前年度と比較して4件の減少である。

(「その他」については、価格1,000千円未満を除く)

区 分		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
車 両	普 通 乗 用	3		3
	小 型 乗 用	13		13
	普 通 貨 物	6		6
	小 型 貨 物	12		12
	軽 乗 用	23		23
	軽 貨 物	10	△ 1	9
	バ ス	2	△ 2	0
	特 殊	3		3
	大 型 特 殊	0		0
	消 防 自 動 車	34		34
そ の 他		191	△ 1	190
計		297	△ 4	293

令和6年3月末現在

3 基金

令和5年度末の基金の現在高は6,026,610,260円で、前年度と比較して273,765,782円の増加である。

(単位:円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	2,028,805,763	307,178,802	2,335,984,565
教 育 施 設 整 備 基 金	457,057,150	100,177,632	557,234,782
衛 生 施 設 整 備 基 金	53,063,500	△ 3,664,868	49,398,632
公 共 施 設 整 備 基 金	372,615,855	△ 8,648,000	363,967,855
減 債 基 金	395,881,000	52,894,000	448,775,000
保 健 福 祉 基 金	3,573,450	71,600	3,645,050
庁 舎 整 備 基 金	245,346,136	5,365,912	250,712,048
一 世 紀 社 会 福 祉 基 金	2,073,000	1,000	2,074,000
ふ る さ と 応 援 基 金	29,297,066	23,374,804	52,671,870
安 全 な ま ち づ くり 基 金	97,688,000	92,000	97,780,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	17,618,500	3,500,900	21,119,400
旧 岩 崎 家 末 廣 別 邸 関 係 基 金	30,000	0	30,000
国民健康保険特別会計準備基金	532,708,412	△ 235,351,000	297,357,412
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,517,086,646	28,773,000	1,545,859,646
合 計	5,752,844,478	273,765,782	6,026,610,260

令和6年3月末現在

V むすび

令和5年度の決算内容及び予算の執行は関係法令に照らし、おおむね適正に執行されたことが認められた。

一般会計の決算では歳入総額 184 億 2,471 万 2,867 円、歳出総額 177 億 5,432 万 8,959 円で前年度と比較して、歳入総額では 10 億 4,197 万 1,599 円(5.35%)の減少、歳出総額で 7 億 779 万 3,111 円(3.83%)の減少であった。

歳入歳出差引額(形式収支)は 6 億 7,038 万 3,908 円の黒字で、実質収支は 5 億 9,178 万 1,392 円の黒字である。

歳入の根幹をなす市税収入は、67 億 2,406 万 8,049 円で、前年度と比較して 1 億 2,334 万 1,006 円(1.87%)の増加となり、徴収率は 0.27 ポイント増加して 94.43%であった。

徴収業務に関しては地道な努力の積み重ねにより、徴収率の改善が図られていると見受けられた。

市債権管理条例の適切な運用により、債権管理体制の確立に努められたい。

また、市街化区域の再編や地区計画制度等の活用などによる企業進出の促進に加え、観光・交流人口増などによる新たな歳入の確保に努められたい。

次に一般会計の歳出における執行率は、95.94%で前年度 96.01%と比較して 0.07 ポイントの低下であるが、各事業の予算はおおむね計画通りに執行されていると認められた。

不用額については 4 億 7,728 万 1,625 円で、前年度 6 億 2,794 万 7,008 円と比較して 1 億 5,066 万 5,383 円の減少となった。

今後も執行見込額の的確な把握に努め、不用額が明らかになった場合は、速やかに補正措置を行うなどの対応をされたい。

次に特別会計の決算では、3会計の歳入総額が 98 億 3,929 万 5,712 円、歳出総額は 97 億 3,425 万 1,127 円で、前年度と比較して歳入総額では 1 億 6,895 万 2,545 円(1.75%)の増加、歳出総額では 1 億 9,801 万 7,847 円(2.08%)の増加で 3 会計の実質収支は黒字となっている。

しかしながら、一般会計からの繰入金も前年度と比較して 2,682 万 5,658 円(2.80%)の増加となっていることから、各特別会計の主要な財源である保険税や保険料などの徴収率の向上に努められることを願うものである。

少子高齢化が進行する中で、感染症対策や物価高騰対策等、市を取り巻く緊急の課題にも積極的に対応している姿勢は評価出来る。

今後も行政サービスの種類、量とも増大すると思われる、それに伴い依然として、厳しい財政運営を強いられる状況が続くと思われる。

また、同時期に多数構築されたことによる、複数の建築物、工作物の老朽化による修繕費等急激な負担増も懸念されるところである。

長期的な視点で施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行い、改修や更新に要する財政負担の軽減、平準化を図られたい。

職員各位が創意工夫を凝らし、引き続き歳入改革に努められ、自主財源の確保により、行政運営の基盤強化、持続可能な財政基盤の確立に期待するものである。

